

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第二十卷 第六號

大正十年六月一日發行

論叢

中世都市の發達

文學博士 三浦 周行

社會的法的經濟學の考察

文學博士 米田 庄太郎

純理上より見たる財産重課の理由

法學博士 神戶 正雄

戰後獨逸の社會主義運動

法學博士 河田 嗣郎

時論

増俸の研究

法學博士 小川 郷太郎

說苑

我國農產物生産調査に就いて

法學博士 農學博士 高岡 熊雄

舊岩國藩の製紙原料保護政策

經濟學士 吉川 元光

所得と勞賃

經濟學士 堀 經夫

雜錄

史的唯物論略解

法學博士 河上 肇

Zimmermannの政治測量

法學博士 財部 靜治

勞働組合主義變轉の傾向

法學博士 河田 嗣郎

附 錄

本誌第十二卷總目錄

説苑

我が國に於ける農産物生産調査に就て

高岡 熊雄

農産物生産調査は一國の農業政策を樹立する上に於ても、農業者が農業經營の方針を定むるに付ても、一般農産物の取引をして圓満ならしむるが爲めにも、又農産物の輸送を圓滑ならしむるが爲め等に於ても必要缺く可らざるものであることは今更喋々するの要はない。然るに現時我が國に於て行はるゝ農産物の生産調査は當事者が多大の努力を拂ふにも拘はらず其の方法が不完全なる爲め、其の結果も充分に信賴するに足らず之が改良の必要急を告ぐるものあるは今や天下の輿論であると言ふて差支へない有様である。余は今本問題に就いて聊か論究を試みんとするに當つて先づ我が國に於て行はるゝ現行制度の依つて來りし所以を知らんと欲し維新以降に於ける制度の沿革の調査に着手した。然るに農産物生産調査の當局者たる農商務省に於てすら何等此の種の調査なきのみならず、調査資料の纏まりたるものすらなかりしには一驚を喫せざるを得ない次第である。爲めに余は已むを得ず法令其の他の種々なる出版物に依りて自から制度の沿革の調査

を試みた。只何分にも斯る調査をなすには極めて不便なる地方に在るを以て徒らに多くの時日と勞力とを費すのみで其の結果の之に伴はなかつた憾みがある。調査の結果は不充分で意に満たす不備なる點も少なくない、けれども是に由て以て本制度の沿革の概要を窺ひ知することは出来様かと思ふ。若し誤謬の點あれば切に讀者の斧正を俟つ次第である。

二

明治の維新は人能く呼んで破壊の時代なりと云ふ。成る程政治上に於ては三百餘年の長き間繼續したる徳川幕府を倒して以て君主自から政治を親裁し給ふたのである。其の他社會上に於ても、經濟上に於ても、將た又思想上に在ても古今未曾有の一大變化を來し事々物々皆な破壊の鐵鎚を被らざるものなきが如き有様であつた。然るに驟て當時の爲政家の爲せる所を能く調査して見ると只徒らに破壊をなすを以て能事終れりとなせるものではなかつた。破壊は畢竟是れ建設の爲めなることを知つて、徒らに空理に耽り空想に驅られて勇往邁進したものではなかつた。一見すれば極めて放膽的に極めて粗放的に見ゆるが如き施設も能く確固基礎の下に立論せんと努めた。是は實に我が帝國の幸福であつて我が國運の能く今日ある所以であると謂はなければならぬ。當時の時世は破壊の時代と言はんよりは今日の流行の言葉をも以て評するときは寧ろ改造の時代なりしと稱する方が蓋し適辭であらう。故を以て明治維新の舉あるや兵馬倥傯の際なりしにも拘はらず、國策を樹するに當りては確實なる事實を調査研究するの必要を認めて既に明治二年には戸口の調査を行つた。吾人の今研究せんとする農産物の生産に關する統計的調査の如きも既に明治の

初年に之に着手したるが如き當時の政治家の建設的組織的態度には敬意を表せざるを得ない次第である。

明治政府が農産物に關して初めて統計的調査を試みたるは農産物の價格に關するものである。

明治三年二月晦日民部省は天下に令して先づ慶應元年より明治二年に至る五ヶ年間に於ける米、大豆、荳及び粟種なる五種の農産物の價格を調査せしめ、爾後毎年十二月を限りて其の年の價格を調査報告せしめた。是が即ち收税の目的以外に農産物の價格を調査したる嚆矢である。

調査すべき農産物の内米及び大小豆は人畜の主要食料品たる許でなく、當時米穀は國庫の出納物件たりしを以て之が價格を調査したる理由は自から明瞭であるけれども、荳及び粟種に至りては製油原料として使用せらるゝも、米穀と相並んで主要農産物たる麥類の如きものを省きながら特に此の二種の農産物の價格を調査したる所謂は何處に在りしやは能く之を知るに由なし。而して農産物の價格の現はし方は現行法杯と異つて金一兩を以て單位とし之に對する米穀其他農産物の數量は何程であるとした。是れ十數年前まで米穀の取引等に於て廣く行はれた一種の慣習であつて政府も亦此の慣習に依つたものである。

農産物の價格の調査を始めたると殆んど同時期に於て農産物其他重要な産物の生産調査を企てた。是は明治三年九月であつて民部省内に新たに勸農局を設け、局内に開墾、種藝、養蠶、編輯及び雜務なる五課を置きて稍秩序的に産業に關する政策を行はんとした時であつた。民部省は九月二十四日に府縣に令を下して府縣物産表なるものを調査録上せしむることとした。此の企は維

新以降に於ける最初の一般生産調査たると同時に最初の農産物生産調査であつた。此の調査に關する太政官の令達は次の通りである。

土地物産之多寡を檢覈致候は政典の急務にして國力の厚薄貧富を鮮明する處に候就ては山川海陸の物産並人工に係り候品類とも其の管内取調不洩様記載可致事

此の令達は政府が新たに此の種の調査を企てたる理由書と見ることが出来る。政府は善政を施行せんとするには先づ我が國の經濟的實力は如何なる狀態に在るやを知悉する必要ありと感じたのである。眞に建設的政治の眞面目を能く發揮して餘りありと評して宜しからう。調査すべき産物の種類として示せるものは

米、雜穀、鹽類、油類、酒類、茶葉、砂糖、菜類、紙類、漆蠟、木綿、麻苧、蠶卵、紙、生絲、羽毛皮、革類、海産、魚類、草類、漆器、鐵器、磁器、織物、金石類、染草、木材、藥品、雜品、

の二十九種であつて尙此の外に漏脱したものは總て皆な之を計上すべしと附記してある。即ち此の調査の品目中には米、雜穀、茶葉、蠶卵等の如き農産物をも含んでゐるから、余が此の調査を以て最初の一般生産調査であると同時に最初の農産物生産調査なりと云ふ所以である。

調査すべき生産數量は只凡平均一歳の總額を記し云々とあるのみにして特定の年も定めず又調査日數の如きも僅少に三十日と限られあるを見れば到底精確なる資料を廣く蒐集することは不可能であるから只當時各府縣に於ける生産の概況を知らんと欲したに過ぎなかつたであらう。加ふ

るに調査の方法に關しても中央政府よりしては何等指示する所なく、全然之を各府縣に一任し、報告様式の如きも上段に前述せし産物の品名を記し、下段に米の下に「何萬何千何百石已下之に倣ひ其總額を記すべきこと」とあるのみで數量の單位の如きも之を定めず雜穀金石器具等に至つては「其の種を分類し名目を記すべし」とあり「又員數を記しがたきものは有無のみを記載すべき事」とあつて其の間一定する所なく統計的生產調査としては其の方法極めて不完全な譏を免れないが、是れ蓋し當時の事情已むを得なかつたことと思ふ。

而して此の令達に基く調査は果して如何なる結果を得たか又其の結果は公表せられたか否や遺憾ながら之を知ることを得なかつたが、其の後明治五年三月十三日附の大藏省第二十七號の令達中に「府縣管内物産取調の儀庚午九月故民部省より舊府縣へ相達置候趣きも有之候處右は取消云云」とあるを見れば或は此の調査は完結せられない儘遂に廢止せられ折角の布令も只一片の空文と終つたのではなかつたらうか。暫く疑を存して置く。

三

其の後民部省は明治四年七月廢止せられ、從來同省で取扱ひ來つた事務は一切擧つて皆大藏省に移つた。大藏省は前陳した明治五年三月附の達第三十七號を以て明治三年九月附の民部省令を廢し新たに生産調査に關する規定を設けた。

新規定は従前のものに比し、調査すべき産物の數を大に増加した、即ち砂糖及び雜品の二種を省いた代りに、新たに麥、園蔬、畜類、家禽、桑、楮藍、繭、蛹、酢、醬油、味噌、甘蔗、煙草、

金銀銅器、珍玉珍玩類、蘭、莖蒲菰、敷物類、石器、竹器、筆墨類、薪炭等を加へ其の數四十六種となつた。農産物に關しても前記の種類中麥より歸に至る九種及び甘蔗、煙草の外尙米、雜穀（大小豆、粟、稗）菓實類、茶、漆、麻、紅花、綿、蠶種、紙、蠟、生糸等を含むから明治三年の達に比すれば大に其の數を増加した。此の布達中に例記した農産物の種類中には現今とは其の名を異にするものがある。例へば園蔬は蔬菜であつて、菓實類は果實類、畜類は家畜である。又珍玉珍玩類は恐くは寶石類であつて石器は瓦類等を含むで居るのであらう。又調査品目中に歸を加へた理由は明かでないが地方に依りては之を食用するものが有る爲めであらう。

調査區域は郡を單位とし、米麥及び雜穀に限り一ケ年間の生産總額の外に之を貢納、廳中諸費、自家費消、及び他國輸出の四項目に分つて夫々其の額を調査するやうに定めた。若し斯くの如き詳細な調査で果して完全に遂行せられる時は米穀の價格政策等を樹てる上に於て重要な參考資料となるのは言ふを俟たない所である。北米合衆國が今日時を定めて農業者の手中に在る農産物の數量を特に調査すると稍其の趣を等ふるものである。然し當時の時勢の下に於て斯のやうな詳細な調査を企てたのは多少無謀の感がある、果して後に述ぶ様に直に之を改正した。

上記の米麥及び雜穀の三種を除くの外他の産物に付いては「人民自用に費消致し候分は不及書出地味適當の物品及び他國へ輸出の分大數可調出」とあるのを見れば、生産者が自から消費せるものを除き市場に提供して居る數量のみを調査させるものであつて生産總量の調査ではなかつた。而して調査は毎年之を行ひ、翠年正月限り其の結果を中央政府に報告すべき規定であつたが、後

明治六年達第八十七號を以て報告書の提出期日を翌年三月中と改正した。府縣に於ける實際の調査方法に付いて中央政府から何等指示する所なかつたことは明治三年の達の場合と異なる所はない。

當時は文運未だ善く開けず、國民未だ生産調査の何物なるかを能く理解せず、或は收税の目的の爲めに斯くの如き調査をなすのでは無いかとの疑を抱いたもの少く無かつたのは、達文中にも「右は國內出産の總數取調候儀にて收税等に拘り候儀には無之候間下々に於て疑惑不致候様論可致事」と特に明示してあるのを見て之を推知することが出来る。昨年第一回國勢調査を實施したとき、國勢調査は收税の爲めでもない、兵役の爲めでもない又犯罪檢舉の爲めでもないことを全國到る處で懇々説明せられたことを思へば、今を去ること約五十年前に於て國民が生産調査を以て收税に關係あるであらうとの疑を抱いたのも決して無理からぬ次第である。

明治五年の大藏省の達に基づき初めて明治六年度から生産調査を行つた。其の結果は當時折り本として公表せられたと云ふ人がある、若し果して然らば是れ恐くは全國に亘る最初の生産統計であつて又重要農産物生産調査の嚆矢と稱すべきものである。余は當時出版せられたと云ふ折本に付いて研究せんと欲し、人を介して農商務省、内務省、文部省、帝國圖書館等處々を取調べたが遂に之を見出すことが出来なかつたのは實に遺憾とする所である。若し本論文の讀者にして幸に之を所藏する人あらば余に之を示せんことを切望する次第である。

明治六年の調査書は前記の如く余は自から之を調ぶることが出来なかつたけれ共極めて不完全

なものであつたとは充分に想像するを得べく、又明治八年内務省勸業寮から出版した「明治七年府縣物産表」の凡例中にも「事草創に屬し各地方の届書全備せず且調方に於ても互に精粗あり」云云と記述してあるのを見て之を知るに足る。是れ蓋し當時の事情已むを得なかつた爲めであらう。夫れにしても最初の調査計畫が餘りに微細に調査項目ら定めた如きは確かに調査の結果が不備であつた一原因たらざるを得ない。例へば米及び雜穀の如きは生産總數數量を調査する外に、尙之を細別して貢納、廳中諸費、自家費消、及び他國輸出の四項となして調査せるが如きは是れである。統計的調査に經驗を重ねた今日に於てすら斯くの如き細密なる調査は實行に困難を感ぜざるを得ない、況んや國內未だ充分に平隱に歸せざりし維新當初の時代に於てをやである。

四

其の後明治六年十月内務省新たに設けられ從來大藏省に於て取扱ひ來たりし農政に關する事項を掌るに至るや茲に顧みる所あつてか明治七年七月十七日甲第十八號を以て前節に述べた大藏省の布達に改正を加へ「物産の數量並元價(價格)にして明瞭ならざるものあり」その理由の下に米麥及び雜穀の生産數量調査中自家費消及び他國輸出の區別をなすを廢止したるは適當なる處置であつた。而して内務省は新たに物産表の様式を定め、調査すべき物産の種類を増加し、各府縣をして各管轄區域内に於ける此等生産物の生産數量及び價格を調査し、翌年三月を限り之を中央政府に報告せしめた。尙各府縣は管内の郡區を區域とし、各適宜の物産表を編成して年々の生産の盛衰を比較調査し以て生産増殖を計るべき途を講ずべしと諭した。

然るに當時は國民未だ依然とし生産調査の何物なるやを充分に了解せず、收税の目的の爲めに利用せらるゝものであらうとの疑問を抱くもの少なくなかつたと見え先年の大藏省の達は等しく明治七年の内務省の達に於ても、時に此點を憂慮し其の然らざる所以を論じ、生産調査を實施する理由は

一、皇國物産の全量を表し漸次富饒の實を驗すること。

二、各地方の盛衰を詳にすること。

三、年々歳々各府縣物産の多寡を比較し人民の勉否を照考すること。

四、各地諸物の有無を通知し貿易の標目まで總て一目瞭然たらしむること

にありと述べてある。簡單ながら能く生産調査の意義を明にして居る。

當時は多年孤立經濟の下に在つた藩が廢止せられてから未だ多くの歳月を経過しなかつた時代であつたから、産物の尺度、數量の名稱の如きも地方々々に依つて色々異なり例へば甲地に於て何枚と唱ふるに乙地では何丸何卷と云ひ、或は何石何斗と稱する所あれば何駄何荷と呼ぶ所ある等統一せざるもの少なくなかつた。今當時用ひた單位の名稱の主なるものを列記すれば、石、噸、斤、坪、尺、メ、反、駄等は最も普通に用ひられたが、尙其の外に本、束、枚、正、筋、頭、羽、尾、箱、樽、桶、籠、袋、棚、箇、丸、卷、挺、棹、把、顚、杯、帖、部、冊、帳、壘、壺、壺、曲物、蓋、脚、輻等あつて全國に於ける生産物の數量及び價格を調査するに當り頗る複雑を來す恐がある。さりとて單に調査上の理由からして全國を通じて夫々一定して居る單位の名稱を採用

することにしやうか不慣の爲め却つて不都合を醸す恐も少なくなかつた。故に政府は地方に於て一般に呼び慣れて居る名稱を其の僱用ひさせ其の内容を附記せしむることゝした。又生産物の品質の善惡如何に依りて價格の差の大なるものある場合には、同一品目を更に二三等に區別して其の價格を調査せしめた。生産調査の爲め當時の當局者が拂つた苦心の一方でなかつたのは充分に推測することが出来る。

調査すべき生産物の種類は頗る多數であつて大分類のみでも四十五種に上り、更に各分類に於て調査すべき生産物の種類を列舉し其の數四百十一種の多きに達して居る。加之尙各部類に屬すべきもので列舉せられないものあるときは等しく之を調査すべしと規定してあるのを見れば、當局者は恐くは各地方に於て生産するものは細大漏さず悉く之を調査せんと欲し、調査すべき種類の數を増加して果して調査が可能であるか否なや、果して精確に調査せらるゝか否なや等の問題には餘り深く注意を拂はなかつた様である、調査すべき生産物の種類を斯くの如く嚴格に限定しなかつた爲めに調査の報告は府縣に依つて區々であつて之が總計をなすに餘程無理があつたのは已むを得ない。

今達に於て示せる生産物の種類を示せば穀類(十四種)米穀並に澱粉類(十二種)醸造物類(九種)園蔬類(五種)種子並に菓實類(二十二種)藥種並に製藥類(四十二種)油蠟類(十一種)禽獸類(二十六種)虫魚、甲貝類(二十種)海藻類(五種)菌蕈類(四種)飲料及食物類(十一種)煙草類(三種)金銀銅鐵類(二十一種)玉石鑛土類(二十七種)絲綿麻類(十七種)縫織物類(九種)皮革羽毛類(十種)紙類

(九種)文具類(十種)氈席類(九種)諸機械及農具工具鐵銅工具(十九種)染具塗具及繪具類(十種)化粧具類(八種)漆器類(十四種)陶器類(十一種)籐竹葺器類(十二種)桶樽類(七種)戸障子箱指物類(七種)竹木類(九種)網繩類(十二種)肥料及飼料(六種)金銀珠寶玉石其他諸金屬細工類、甲介角牙骨細工類、羽毛皮鬚細工類、武具馬具靴類、小兒玩物類、硝子細工類、絹綿毛織細工類、扇團扇簞笠油衣傘類、樂器類麥藁細工類、薪炭類、雜貨玩物類等である。此分類を一見すれば當時我が國の産業が主として原始的生産であつて、製造工業が未だ盛んでなく産業界が極めて幼稚であることを知る。

以上陳述した明治七年七月附の内務省の達に基きて調査したる結果は、翌明治八年十二月に勸業寮よりして「明治七年府縣物産表」なる題目の下に菊版で紙數八百三十二頁の一冊として公表せられた。物産表は現時の農商務統計表數が産物別なると異なり三府六十縣別に各種生産物の數量及び通價即ち生産額及び價額を掲載し、最後に全國に對する合計を示してある。然し曩きに述べし如く内務省の令達が調査すべき生産物の種類を適確は定めざりしと、調査の意義が府縣に依りて充分に了解せられなかつたことに依りて、各府縣の調査した生産物の種類に多少があり、精粗の差も頗る甚しの其の間統一を欠いで居る。今農産物の生産に關するものゝみの實例を掲げて之を實證しやう。

東京府、穀類現米上、同中、同下、大麥上、同下、小麥上、同下、裸麥、畑米、大豆上、同下、小豆上、同下、粟、稗、黍、蜀黍、蕎麥、大角豆の十九種。

穀質並澱粉類―米粉、麵粉、蕎麥粉、豆粉、小麥粉、白玉粉の六種。園蔬類附生乾―蘿蔔、胡蘿蔔、蕪菁、冬菜、漬菜、京菜、三つ葉、葱、夏葱、蠶豆、午夢、波稜苣、新菊、生薑、紫蘇、欽冬、連根、冬瓜、慈姑、真桑瓜、蒴し獨活、獨活、蕃椒、娥媚豆、枝豆、刀豆、荳荷、竹、同子、同乾、萵、莖、莢豌豆、玉蜀黍、夏蘿蔔、細根蘿蔔、二年子蘿蔔、乾蘿蔔、茄子、南瓜、芋、甘蔗、胡瓜、白瓜、荀の四十二種。種子並稟實類附生乾―菜子、荳、黑胡麻、蘿蔔子、胡蘿蔔子、柿生、梅子、桃子、巴旦杏、梨子、葡萄、枇杷、無花果、栗、柚子の十五種。禽獸類―牛、鶏、家鴨、豚、兎、鶏卵の六種になるに京都府にては穀類―米、餅米、麥、小麥、大豆、小豆、黒大豆、青豆、粟、稗、黍、唐黍、蕎麥、蠶豆、隱元豆、豌豆、大角豆、小角豆、鹿藿の十九種、穀質並澱粉類は十七種園蔬類は五十八種の多きに上り禽獸類には牛馬羊豚の外尙猪、鹿、猿、狐狸、犬、猫、狢、鼠、獺、兎、鴨、雉子、鳩、雀、鴉、小鳥、磯鷺雄、鷄、鷄卵、鷄、穀、家鴨、同卵、錦鷄、鳥、和蘭鷄、旱鷄、七面鳥、鷗、インコツ鳥、ホロ／＼鳥、カラケン鳥、桃花鳥の數量及び價額を掲載するに至りては實に滑稽と評するの外ない。是も畢竟内務省の令達が現今の如く家畜類とせずして禽獸類と分類したるが爲めに斯る誤謬を生ぜしめ調査の意義を失はれたるものである。」

三重縣の如きは穀類を米、麥、小麥、大豆、小豆、蕎麥、粟、黍、蜀黍、黒大豆、稗、蠶豆、豌豆、綠豆及び大角豆の十五種に分ち、更に各種を何れも皆な上中下の三種に區分して各其の數量及び價格を示して居る。

以上は本論文の主題たる農産物の生産調査に關する二三の實例を示したるに過ぎないが農産

物以外の生産物の調査に至つても同様な弊害に陥つて居る。例へば圖書及製本類に於て十八史略大日本國盡、單語國字圖解等各種の圖書に付一々其の部數及び價額を示せるものあれば、飲料及び食物類に於て、パン、カステーラ、上羊羹、中羊羹、下羊羹、饅頭、搔餅等に區分するものあり或は竹木類にて杉丸太を更に長さ及び元口に依りて四種に區分するものある等調査に何等の統一もなく、又當時の四圍の境遇から推測して到底精確に調査することの出来ない程度に至るまで項目を細分して其の數量及び價額を示してある。是れ畢竟内務省の達が不完全であつたのと、各府縣内に於て生産するものは細大漏さず悉く之を調査して始めて我が國の生産状態を知ることが出来ること考へた爲めである。然し統計に關する科學及び技術の未だ發達しなかつた當時に於て當局者が斯る考へを抱きたることは恕すべきことであり、又統計的調査を基として施政の方針を定めんとした爲政家の精神に對しては大に敬意を拂ふ價值がある。

今試みに明治七年の府縣物産表に依つて當時の生産状況を調べて見ると、全國の總生産額は價額の明かなるものゝみで三億七千〇七十八萬七千四百十四圓である。之を大正七年度の總生産額九十億五千四百十七萬四百六十二圓に比すれば僅に四・一％に當るに過ぎない。而して總生産額の内農業的生産物は二億二千四百四十九萬五千五百六十九圓であつて總生産額の六〇・五四％に相當し、我が國が農業國であつたことを證明して居る。農産物の内主なるものは無論米であつて、其の數量二千五百九十一萬四千〇十五石價額一億四千二百七十九萬九千〇二十五圓で麥は第二位を占めて居るが、其の價額遙かに下つて二千五百〇七萬三千四百七十六圓に過ぎなかつた又數量は

九百八十五萬八千三百三十一石である。

五

生産調査は其の後も引き續き實施せられしが、當時動もすれば地方に依つては内務省の達に依らず先に公布した大藏省の達に依るものもありて兎角調査に統一を缺き且つ調査の方法も精粗の差があつたから、内務省は明治八年十月三十日附の達を以て特に此の點に注意を促がし先年の達書に照準して精覈に調査すべきことを令達した。

然るに従來調査した物産表は府縣の全管内に於ける産物を集計するに止まつて府縣内の一國一郡別に生産の盛衰及び増減を互に比較對照するに由なく、其の上既に述べし如く調査すべき生産物の種類が餘りに多きに失し、容易に其の實數を知り難きものすらあり、又之が調査に少なからざる勞資を要するを見て内務省は遂に之が改正を企てた。内務省は明治十年八月十一日の達を以て總て物産は一郡毎に之を調査することとし、若し他郡に分渉するものある場合には其の本管に係るものを調査せしめ、斯くして一郡より起算し推して一國に及ぼし、一國を濶合して竟に之を全國に歸宿し以て物産の盛衰増減を對較するに便ならしめた（明治九年全國農産表中農産表編製沿革）のである。其の上調査すべき品種の數を大に減少し、「一般生産に緊要なる農産物」のみを選び、工業、林業、漁業、鑛業、等に關する生産物は總て皆な之を省略した。

調査すべき農産物の種類は二種に大別した、即ち普通物産及び特有物産是である。普通物産とは「各地一般に耕種する所の日用食料の要品を謂ふ」とあつて今日吾人が唱ふる普通作物であ

る。其の種類を分つて米、糯米、大麥、小麥、裸麥、粟、黍、稗、大豆、蕎麥、蜀黍、玉蜀黍、甘薯及び馬鈴薯の十四種とした。特有物産とは「地質氣候等の異同によりて産出の地方限りあるものを謂ふ」とあつて今日の特有作物とは其の意味が廣い。其の種類は假りに下の二十八種と定めた。即ち實綿、麻、繭類（自他製糸に拘はらず其の總高を揚げ）生糸類（賣買に拘はらず其の總高を掲ぐ）藍葉、製茶、甘蔗、楮皮（雁皮、三種類之に準ず）生蠟、漆汁、葉煙草葉種、紅花紙類、人參、椎茸、蔴、蜂蜜、食鹽、乾飽、乾蝦、乾魚、鰯、鱈、海參、鯨節、石花菜、干鰯等である。尙此の調査にては蔬菜果實類中にて腐敗し易きもの或は遠方に運搬し難きものは除外するも、貯藏の方法其の宜しきを得るときは遠方に輸送し得る著名なる産物、例へば紀州の蜜柑、甲州の葡萄、美濃の柿の如きものは之を調査せしめた。尙内務省の達に米、大麥、小麥、大豆の四種類を除く他の産物の名稱には一々假名を附し人をして之を讀み易からしめたのは今日から見れば眞に異様の感を起さざるを得ない。

以上述べた各種の産物に就いて調査すべき事項は數量、通貨及び播種地の段別である。

第一、數量 明治七年の達では生産物の生産數量を現はす單位は地方に於て實際普通使用するものを其の儘用ひて報告せしめたるを以て、調査の結果たる「明治七年物産表」の如き製表は頗る複雑となり、各府縣の生産状況を互に相對照することも出來ず、又全國に於ける各種生産物の生産數量の總額を精確に知ることも不可能となり、調査の効果を大に削減した憾みがあつた。政府も茲に顧みる所あつたと見え明治十年の本會達に於ては數量の單位を一定し、穀類及び鹽類に

ては石、其の他は總て斤（百六十匁一斤）を用ゆることゝしたのは生産物の統計的調査に於て一大進歩をなしたるものと謂はねばならぬ。尙實際の調査をなす場合に於て各種生産物の産額が平年に比して増減の甚しきものあるときは能く其の原因を究めて各郡表の末尾に附記せしめた。

第二、通貨 通貨とは今日の所謂單價で、調査區域内に於ける各種生産物の總價額を調査するにあらず、單位數量即ち一石若くは一斤に付き一郡の平均價格を調査せしめた、従つて生産總價額を知らんとするには生産總數量に通貨を乗する必要がある。

第三、播種地の段別 是は本令達に於て新たに設けられた一の調査項目で普通物産の十四種に付てのみ調査せしめた。

明治十年の令達は從來のものに比すれば既述せし通り調査すべき生産物の種類大に省約したが尙一時に總てに付て完全を求むることは不可能であると察せし爲めであらうか。

「一時に各種の全備を求めて反つて其の實を得ざらんよりも、寧ろ下手の緩急難易を酌量して特に全力を有用必益の物に注ぎ以て其の詳細確實を要するに若かずとす。故に或は地方の情況により産額、耕地、通貨の三目中に於て一時其の實數を得難きものは姑らく其の本目を闕略して漸次に之を補填すべし倘し各自均しく詳かならざるものは亦敢て臆算せず他日を待て之を調査すべし、」云々と論じた。明治七年の達は調査の精粗を論せず、我が國に於ける生産狀況の大要を知らんと欲したものであつたのに反し、明治十年の達では調査する事項は假ひ少なくとも出來得る限り精確な調査をなさんと努めたもののやうである。我が國に於ける農産物の生産調査上一進歩と

稱すべきである。當時の内務卿は大久保利通卿であつた。

六

内務省勸農局は明治十一年十一月「明治九年全國農産表」なるものを公にした。是は明治十年の達中に明治九年度分は十年の達の「表式に拘はらず數量通貨のみ取調不苦候」とある條項に基きて調査した結果である。此の農産表では十年の達に倣つて農産物を先づ普通農産及び特別農産の二種に區別し、更に之を品種別として其の數量及び中等價格を全國、國別及び郡別の三種に分つて調査製表し未だ今日の如く府縣別の調査はない。之を明治七年度の物産表に比すれば農産表は遙かに製表が簡明であつて且つ統一して居る。

翌明治十二年に出版した「明治十年度全國農産表」から始めて明治十年の達に基いて調査した結果を公にした。總ての調査が全國、國別及び郡別たることは前年の農産表と同様である。只播種地段別は本年始めて調査の結果を公にしたが調査の結果の詳かでなかつた地方があつて全國に於ける各種農産物の播種地總面積を知ることの出来なかつたのは遺憾である。然しながら明治十三年に出版した「明治十一年度全國農産表」から一段の改良を加へられ、全國に對する播種段別も不充分ながら調査せられ、價格の如きも前年度の分は各品種別の總價額のみであつたが、此年から單位數量に對する平均相場をも掲げてある。然るに何故であらうか「明治十二年度全國農産表」からは價格に關する統計を全然缺き、明治十三年度の分から總ての統計が全國及び國別の二種となりて郡別を廢止し、其の代り牛馬に關し種類別、年齢別及び國別に現在數、斃死數及び屠殺數

を示してある。而して「明治十四年度農産表」には此種の家畜統計を全然缺いた。

七

是より先き勸農局は明治十二年九月に「農務統計表」なるものを出版した。主として前陳した明治九年及び十年の調査の結果を掲げ、間々之に加ふるに明治七年及び八年の事實を以てしてある。本書には統計表の外に種々の圖解を以て之を説明してある。恐くは本邦の統計で圖解を用ひた最初の試みではなからうか。本統計表に掲げてある事項は十五ある。即ち耕地と各種土地との比較、農夫と總人口との比較、耕地と農民の割合、耕地宅地の方積、各道農産物出額比較、各道農産物產額價格比例、農産物の中産額價格百萬位以上比例、穀類農夫每一人收穫比例、特有農産物四種單位價格比較表、普通農産物出額四ヶ年平均表、全國十人繰以上製糸比較、全國牛馬頭比例、內國亞米利加合衆國人口牛馬比例同地圖、人口牛馬比例、是である。是は從來公にせられた統計を利用して我が國の土地人口及び農業的生産の狀況を明かにし以て農業界の趨勢を知らんとした眞に有益なる試みになれるものと稱してよいであらう。本表引用せし統計は既述せし如く未だ不完全なる譏は免れないが一見して當時の農業界の大勢を窺ふに足るもので、殊に本表に掲載する牛馬に關する統計は明治十年の調査で地方長官の報告に據つたのである。恐くは維新以降に於ける家畜統計の嚆矢であらう。此の調査の結果に依れば當時我が國に於ける牧馬の總頭數は百二十一萬八千〇六十八頭で牧羊は百〇七萬四千六百四十五頭である。而して牛は京畿より以西を馬は以東を以て主産地となすことは今と別に變りはない。

明治十四年農務局は前例に倣つて「第二次農務統計表」を公にし最近調査の結果と過去の事實とを能く比較對照してある。製表及び製圖は第一次の夫れと餘り大差ないが多少其の數を増加して十九表となつて居る。即ち民有地各種比例 每國田畑宅地比例、田畑反別荒地畝下反別比例、被害田畑反別比例、被害米損毛高比例 米損毛高分合一覽表、田畑人口比例、古今田積石高比例、米產額四年合計比例、十二年作付反別平年比例、全國米消費統計附東京府下米消費概計、十二年度各酒釀造米石高表、人民常食種類比例、小作農夫賃錢比例、同一日雇錢比例、雇夫日給古今比例、十二年度勸業費比例、米輸出入原價比例、糸、茶、綿、糖輸出入原價比例、牛馬増減表である。

八

其の後明治十四年新たに農商務省で設けられ、農事統計の調査は内務省の手を離れて新設の省に移されたが、明治十年の内務省の達は暫らくの間其の儘引續きて實施せられ明治十六年に至つた。農商務省は同年十二月二十八日附の同省達第二十一號を以て新たに農商務通信規則を定め、全國に亘つて遍ねく通信の氣脈を通ずる目的で、從來の如く單に府縣廳の手のみを籍らず新たに各地に通信員なるものを置いて報告の任に當らしむることとした。通信員は中央政府が任命するものでなく各府縣に於て便宜之を設くる規定であつた。然るに通信員の報告は府縣の報告と等しく直接主務省に送附するもので府縣の手を経ないのである。此の點は現時米國に於ける農産物調査の方法と同一の主義に出でゝ居る。只通信員の職務の範圍が極めて限局せられて居つて、明治

十六年の達には何等の規定なかりしが翌明治十七年三月二十七日の達を以て當分の内(一)虫害蔓延の勢ある時(二)牛馬傳染病劇烈の徴候あるときにのみ限られて居る。農商務通信規則に依る報告は定期報と臨時報との二種に分たれ、主務省は又府縣廳及び通信員と諮問應答することが出来る定めである。

其の後明治十七年六月十四日達第十五號を以て農商務省は各府縣をして夫れ／＼管内に執行すべき通信規則を定め通信の便宜を計らしめた。又中央政府へ直接報告すべき通信員は府縣管内の通信委員をして兼ねしむることゝして通信員、府縣及び中央政府との連絡を取ることにした。

明治十九年三月には省令第一號を以て農商務通信事項を定めて概況報告部及び統計部の二となしたが、同二十二年三月に至り訓令第一號を以て概況報告部を廢し統計部に改正を加へ、更に明治二十七年三月三十一日附訓令第十四號を以て之を改正し農商務統計様式を定めた。

九

改正した農商務統計様式は從來のものに比すれば一段の改善を加へられたものであつて廣く農工商業に亘つて多數の統計的調査を行はしめた。是れよりして我が國の産業統計は大に面目を改むるに至つた。今新規定に依り農業に關するものゝみを述べれば、地方長官は毎年左の十四種の農産物に關し夫々規定の調査事項を調査し、報告期限までに主務省に之を報告する責任を負はしめた。即ち

種 類

調 査 事 項

報 告 期

一米(粳米、糯米、陸米)

作付段別、收穫高、一段歩に付收穫高

翌年一月

一麥(大麥、裸麥、小麥)

米と同)

其年八月

一食用及特用農産物

作付段別及收穫高

翌年二月限

一桑烟茶烟

段別

翌年八月

一牛馬

年末現在數、乳用頭數、出產、斃死

翌年三月限

一牛馬羊豚

屠殺頭數、斤量、價額

同 上

一蠶糸真綿及蠶卵紙

戸數、數量

同 上

一春蠶

飼養戸數、數量

其年八月限

一夏秋蠶

同上

其年十一月限

一茶

製造戸數、數量

翌年三月限

是である。此の訓令に基きて調査した統計的結果は明治二十九年來年々「農商務統計表」として出版せられ、本邦に於ける重要農産物の作付段別生産實收額等を示してゐる。

明治二十七年に定めた農商務統計様式は其の後明治三十年二月訓令第二號、明治三十二年七月訓令第三十四號、明治三十三年三月訓令第八號、明治三十四年五月訓令第十四號、明治三十七年九月訓令第十一號、明治四十年十二月訓令第三十三號、大正三年十一月訓令第十三號及び大正六年十二月訓令第二十號を以て改正を加へられ以て現行法となつた。就中大正三年の訓令に依つて從來農産物の作付段別及び生産額のみを調査し來つたものが新たに之が價額をも併せ調査することゝなつたのは我が國に於ける農産物生産調査上に於ける一大進歩と稱して可なりである。此の改正に依つて始めて我が國に於ける年々の生産實力の總額を數字的に知ることが出来る様になつ

た。

斯くの如く明治二十七年に定めた統計様式は其の後屢々改正を加へられた結果として現時に於ては調査すべき農産物の種類も大に増加し曩さには其の大分類十なりしが今は倍加して二十となつた。即ち

種 類	調 査 事 項	報 告 期
一米(梗米、糯米、陸稻)	作付段別、收穫高、一段歩收穫高、價額一石ニ付價格	翌年一月限
一麥(大麥、裸麥、小麥)	同上	其年八月限
一食用及特用農産物(三十四種)	作付段別收穫高、價額	翌年二月限
一食用農産物定期調査(十九種)	同上	同 上
一果實(十三種)	樹數、收穫高、價額	同 上
一綠肥用作物	作付段別、收穫高、價額	其年九月限
一桑苗(五種)	數量、價額	其年八月限
一苗木定期調査(七種)	同上	同 上
一桑畑及茶畑	段別	同 上
一春蠶	戶數、種培育枚數、繭量、價額、一石ニ價額	同 上
一夏蠶	同上	同 上
一秋蠶	同上	其年十二月限
一養蠶戶數	製造戶數、繰糸釜數、數量、價額、一貫ニ付價格	同 上
一蠶絲類及眞綿	製造戶數、數量、價額、一貫ニ付價格	翌年二月限
一製茶	頭數、出產、斃死	其年十一月限
一畜畜(牛、馬、豚、山羊、山羊)	頭數、價額	翌年三月限
一乳牛	乳牛戶數、頭數、搾乳高、價額	同 上

説 苑

我が國に於ける農産物生産調査に就て

説苑 我が國に於ける農産物生産調査に就て

第十二卷 (第六 一〇八) 九二六

一家禽(鶏鶩)

飼養戸數、數量、價額、産卵數量、價額

其年八月限

一屠殺(成牛、犢、豚、羶羊、山羊)

屠場數、頭數、斤量、價額

翌年三月限

一乳肉製品

製造戸數、數量、價額

同上

是れである。之を曩に述べたる明治二十七年の夫れに比すれば大に改良を加へられたことを知ることが出来る。

一〇

農商務省は明治二十七年に重要農産物の實收調査に付いて改善を加へたのみでなく、同年五月三日訓令第十七號を以て「農商務統計報告規程」を定めて、實收調査の外に最も重要な農産物の生産状況をも併せて調査することとした。即ち地方長官をして本邦農業界の大宗たる米作に付いては開花及び成熟の景況、麥作に付いては成熟の景況及び蠶兒に付いては掃立より三齡に至るまでの景況を調査報告せしめた。是に由つて以て此等二種の農作物の生産状況及び蠶兒飼育の状況を豫想し得る様農産者其の地の關係者に參考資料を供することとなつた。是れ亦政府當局者が爲せる農産物の調査上一發展とも評すべきである。尙地方長官は虫害、風雨、水旱、霜雹の害、森林の火災、漁業者の遭難、其の他各種の災害及び産業上著しき影響を生ずる事件が発生したる場合には臨時に中央政府に報告する責任がある。

而して此等の事項の調査の任に當るものは主として郡市町村吏員であつて、彼等を補助するに地方に於て相當の地位名望を有し實際の状況に精通し且つ統計的調査をなすに適するものより撰

んだ農商務統計調査委員を以てした。

明治二十七年の訓令中には蠶兒に關する調査報告の期限を五月三十一日と定めた外、米麥に付いては何等の規定はなかつたが、明治三十六年十一月訓令第十五號を以て之を改正し、米作收穫高の豫想を二百十日一週前と秋分の二回に調査することとし、調査期限後五日以内に主務省に報告せしめ、麥作收穫高の豫想並に蠶兒掃立から三齡に至るまでの景況及び收穫高の報告期は何れも五月三十一日限りと定めて作況調査の報告期を精確に規定した。

其の後大正六年に至り七月附の訓令第五號を以て米に關しては從來豫想收穫高を二回調査し來つたものに新たに加ふるに水稻作況の調査を以てし、毎年八月十五日現在の作況に付いて道府縣に於て直接調査し、其の月の二十日まで主務省に報告することに改めた。是れ即ち現行法である。

水稻作況は良、稍良、普通、稍不良、及び不良の五種に分たれ、平年作を標準とし之に比して増收五分を超ゆる見込の場合は良、増收五分以内の見込の場合は稍良、平年作の見込の場合は普通、平年作より減收五分以内の見込の場合は稍不良、而して減收五分以上を超ゆる見込の場合は不良とした。而して茲に言ふ平年作とは最近七ヶ年間に於ける最豐最凶の二ヶ年を除き残り五ヶ年間の生産額を平均したものを云ひ、之と相對照して以て豫め其の年の米作の作柄如何を知らんと欲するものである。勿論其の年々の作付段別の増減等には一切關係を有するものでない。

新たに水稻作況の調査を始むると共に從來行ひ來つた米の豫想收穫高の調査期日を改めた。調

査の回数は依然として二回なるも第一回を毎年九月二十日第二回を毎年十月三十一日現在とし、前者は九月三十日、後者は十一月十日限り主務省に報告することゝなつた。此の二回の調査は作況調査と異なり、獨り水稻許りでなく陸稻をも併せ調査する。豫想調査をなすには成る可く各町村吏員をして實際の状況を巡視せしめ、且つ精農者數名の意見を徴して之を參酌して調査報告する規定である。

現在米の外豫想生産額を調査するものは麥と春蠶の二種である。麥は我が國に於ける重要農産物の一なるも其の必要の程度は米に比して遙かに劣れるが故に別に作況調査をなさず、又豫想收穫高も毎年只一回五月廿日現在の調査をなし五月三十一日限り之を報告せしめる。最も麥は米よりも地方に依りて大に栽培季節を異にするを以て新潟長野其の他東北六縣は六月十日、北海道は七月一日現在の豫想調査をなし調査期日後十日以内に報告せしめる。調査の方法は米の夫に準ずるのである。米麥と共に重要な農産物は春蠶である。故を以て現在も春蠶生育の景況及び豫想收穫高を知る爲めに蠶種掃立豫想枚數、前年の實數、生育の良否、桑葉の過不足、收穫豫想高及び前年の實收高等を調査し、五月二十五日限り報告せしめる。最も關東及び北陸の一府十二縣は五月三十一日東北六縣及び北海道は六月十日を以て報告期としてある。